



あくていぶ21 森 喜代造 議員

1 防災対策について

質問1(1) 防災計画の見直しについて。

答弁1(1) 県の防災会議で地震・津波想定の見直しが行われることから協議をし、見直しを行っていく。

質問1(2) 津波対策について。

答弁1(2) 耐震性や標高などの条件を考慮し、学校や公民館などを指定している。また、津波発生時の訓練も実施しており、「自分の命は自分で守る」という安全教育の充実を図っていききたい。

質問1(3) 要援護者対策について。

答弁1(3) 災害時要援護者台帳への登録は市内全

域で実施しており、年1回の更新を行い対象者以外の方の登録者は5,199人。また、支援システムは情報を一元的に管理でき、高齢者の安否確認にも活用できる。

質問1(4) 市職員の派遣について。

答弁1(4) 職員3名を6泊7日の交代制で6月1日から7月31日までの2ヶ月間、延べ36名を派遣し、罹災証明書等の交付等窓口業務全般の支援をしていく。

質問1(5) 本市の見舞金について。

答弁1(5) 見舞金は被災3県に900万円を本年度予備費から充て、義援金は5月末で3,130万円を日赤の口座へ送金している。

質問1(6) 高度救急救助隊について。

答弁1(6) 高度な技術や資格を持つ15名で構成され、特殊な災害時に備え市民の安全の一助となる。



日本共産党 森川ヤスエ 議員

- 1 中学校給食の実施について
- 2 子ども医療費無料を中学卒業までに

質問1(1) 実施時期の目標が建設予定地も決まって下準備が整っているなかで、27年度4月では遅すぎる。現在の中学1年生の在学中には間に合うようにもっと早めることはできないか。

答弁1(1) 早期の実現を目指すため、本市議会定例会に、建設用地購入費の試算のため土地鑑定料を補正予算でお願いしている。遅くとも平成27年4月には実施できるよう計画的に進めていきたい。

質問1(2) 実施方式の内容については、中学校給食センターの運営は小学校給食センターと同じでなけれ

ばいけないのでは。

答弁1(2) 管理運営は、市が行うこととなり、献立の作成や食材の選定等は市が責任を持って行いたい。一方、民間のノウハウを活用できるものは民間業者に委託し、さらに充実した学校給食を実現したい。

質問2 子ども医療費無料化について、近隣市に遅れた状況である。県も年齢引き上げを予定しており、せめて子どものための施策は県知事の決断の後追いをするのではなく、先取りをし中学校卒業まで子ども医療費無料化を図るべきではないか。

答弁2 中学生の入院について、子育て世代の経済的負担を軽減するため、なるべく早い時期に対象を拡大したい。小学生の通院については、三重県の動向を注視し、適切な時期に判断したい。



日本共産党 石田 秀三 議員

- 1 末松市長の基本姿勢を問う
 - (1) 市役所の「風土」を、どう変えていくか
 - (2) 特権的な退職金を見直されたい

質問1(1) 前市長の在任中に起こった「生活保護不正支給事件」は、外部委員会から「ズサンで無責任な事務処理が定着し、組織風土と化していた」との厳しい指摘があった。しかし、本事件についての市としての総括はなく、社会福祉事務所名での文書が出ただけである。市の損害額5,800万円の返済も、職員の寄付は1,800万円しか集まらず、4,000万円を職員共済組合で穴埋めをはかり、川岸前市長は「これでけじめが付いた」として退任した。末松市長は、本事件を再検討し

深く掘り下げた総括を行うつもりがあるか。特にトップの責任をどう考えるか。

答弁1(1) 事件の当事者である社会福祉事務所が、市としての総括を出した。また損害額の返済も、職員と共済組合の寄付も合わせて行われ、「けじめ」が付いたと考える。

質問1(2) 市長退職金は1期4年で18ヵ月、金額で1,900万円、これが市民の感覚に照らして妥当なものといえるか。一種の特権であり、きっぱり廃止、または一般職と同等にすべきである。

答弁1(2) 現在の制度で妥当なものと考えているが、今後の財政状況や特別職報酬審議会の意見なども参考にして検討したい。